

## 序文 一年報第14号の発刊にあたって

坂 上 学 (法政大学)

諸々の事情により発刊が遅れに遅れてしまいましたが、やっとのこと『年報 経営ディスクロージャー研究』(以下、『年報』)第14号を発刊することができました。発刊が遅れ、多くの方々よりご心配の言葉をおかけいただきましたが、編集長として最後の仕事をなんとか終えたことを素直に喜びたいと思います。

第14号より大幅な編集方針の刷新があり、本学会の年報として性格を全面的に押し出すことになりました。その象徴となるのが「特集」セクションで、研究大会における統一論題報告・討論セッションの概要や特別プロジェクトの研究成果を、会員の皆様に広く内容を伝えるべく設けられたものです。

「特集1」は、2013年5月に東北大地震の被災地でもある福島の地で開催された第7回研究大会(福島学院大学)での統一論題「東日本大震災後のリスク管理と情報のディスクロージャーのあり方」を特集しました。本来であれば2013年度の活動ですので第13号に掲載すべきものですが、諸般の事情により第14号に掲載することになりました。「特集2」は第9回研究大会(名古屋大学)での統一論題「M&Aの促進は経済の成長戦略に効果があるのか」を、「特集3」は第10回研究大会(名古屋市立大学)での統一論題「ディスクロージャー研究の新動向」を、それぞれ特集しました。各報告の内容は当日会場で配布された要旨集に掲載された原稿を再掲したのですが、各研究大会でどのような議論がなされたのか、その概要をお届けできるのではないかと考えております。「特集4」は、特別プロジェクト(主査:野口晃弘・名古屋大学)の中間報告「負債と資本の中間項目の開示」を掲載しました。

今回新たに設けられたもう1つのセクションである「論稿」には、3つの論文が掲載されています。「論稿」セクションは各研究大会における自由論題報告の論文を掲載するもので、今号では会員への周知が不十分だったためか、2014年度に研究大会で報告された論文が16篇あったにもかかわらず、投稿された数が3篇にとどまりました。投稿を呼びかける周知方法(会員向けニュースメールによるアナウンスのみ)に問題があったのではないかと大いに反省しております。

本号は結果として、「特集」4編、「論稿」3編が掲載されることになりましたが、まだまだ多くの論稿を掲載する余地があります。研究大会で報告された論文は、投稿されれば原則としてすべて掲載することになっておりますので、会員の皆さまには奮って学会報告をしたうえで投稿していただければと思っております。

第15号より編集長が乙政正太氏(関西大学)へ交代し、本号が発刊されてすぐに『年報』第15号が発刊できるよう、鋭意編集中であると聞いています。次号より『年報』の発刊スケジュールがようやく正常化できる目途がたったことを、最後にご報告申し上げたいと思います。